

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 4月30日更新

事務事業名		市町村民経済計算推計調査事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名	宮崎 早香
	業務分野	3	広聴・広報機能の充実		所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目	会計一般	2	5	1	事業連番	11053	法令根拠	熊本県統計協会会則第4条、市町村民所得推計作成要綱
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地方行政における地域開発計画、長期経済計画、経済動向予測等の基礎資料を得るため毎年作成している、市町村民経済計算に関する事務である。 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む) 5月～6月にかけて各機関より資料収集、7月に収集データの第1次検討、11月に第2次検討、翌年2月に報告書が完成する。昭和47年度から県、市町村、熊本県統計協会と業務を分担し毎年作成している。より実態を明らかにするために算定基礎となる資料を替えるなど推計方法が変わってきている。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村説明会への出席。(5月) ・市町村の所得に関する各種資料の収集(7月) ・収集されたデータを県にて分析後、疑義に対する回答(10月から随時) ・データの最終確認(11月)、公表(3月)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

熊本県統計協会へ市町村負担金の支払いを行った。また、市町村民経済計算に関する各種資料やデータを県に提出した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

・市町村説明会への出席(5月)・市町村の所得に関する各種資料の収集(7月～)・データ検討、疑義に対する回答(12月～)・データの最終確認(1月)、公表(3月)

③予算の主な増減の理由

成果指標

ア 確実に収集できなかったデータ数

(単位)

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
イ									
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	33	33	34	33	34	34	34	34
(A) 事業費計	千円	33	33	34	33	34	34	34	34

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

市が主体的に取り組む事業ではないので、現状の事務の水準を維持する。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)